

東海支部会報誌『ARCHITECT』 発行継続を巡って(前編)

—発行見直しまでの経緯とその対応—



東海支部
会報委員会 委員長
中澤賢一

東海支部では支部発足以来30年間、毎月会報誌『ARCHITECT』を発行し続けてきました。その会報誌がさまざまな要因により廃刊の危機を迎え、2018年度1年間、支部全体で発行継続に関する検討を行いました。今回は『Bulletin』の誌面をお借りし、その経緯と結果、その後の展望を2回にわたってお伝えします。

東海支部会報誌『ARCHITECT』とは

『ARCHITECT』は1988年の東海支部(当時は東海北陸支部)発足当時、「会員に会の活動を広報する手段がないため、会が何をやっているのか分からない。支部機関誌の発行は緊急課題の一つである」という意見を受け、編集委員会が立ち上がり、創刊されました。以来、「出す以上は話題性をもたせ、読み捨てられずに保存されるような良いものを出す」という編集方針のもと、会員の知識向上、さまざまな情報提供、支部の活動事業報告、誌面を通しての会員交流、公的機関・教育機関への広報、賛助会の広告PRなどを目的に、会員自身で企画・執筆し、会員の顔が見える手作りの会報誌として、四県にまたがる東海支部全会員に等しくアプローチし得る唯一の媒体として、名古屋を本拠とする編集社「建築ジャーナル」の編集協力を得て、30年間発行(1988～2014年:毎月24頁、2015～2018年:毎月16頁・800部発行)を続けてきました。



また、会の活動を広く広報するべく、支部会員だけでなく、本部・他支部、東海地方の行政庁や公共図書館、教育機関など、約140カ所へ寄贈を続けています。

図1 『ARCHITECT』創刊号表紙

『ARCHITECT』の誌面構成

前述の編集方針に基づき、『ARCHITECT』は以下の企画頁で構成されていました(2018年当時)。

●『ARCHITECT』の誌面構成

表紙連載	自薦他薦により選ばれた会員が、自身でテーマを設定し、1年間連載
自作自演	会員の人となりを自身で紹介する自由投稿の頁(毎月4人が投稿)
論考連載	大学教授など有識者による専門分野に関する連載
事業報告	ほぼ全ての支部・地域会事業の報告記事を参加者が執筆
法人協会通信	法人協会の企業情報・新製品の紹介など
保存情報	保存研究会員が、保存の必要性を感じる東海地方の物件を紹介(毎月2人が投稿)
本部理事会・支部役員会報告	役員以外の会員へ会の動向を伝えるために毎月掲載

ちなみに30周年記念号(2018.1月号)で『ARCHITECT』に関するアンケートを実施したところ、誌面の人気コンテンツは図2: Q6の通りでした。

『ARCHITECT』発行見直しの契機

2018年、廃刊も視野に、発行に関する見直しを検討することになりました。その要因は主に2点ですが、いずれも多くは多くの会員から発行に対する協力を得られなくなっていることに起因しています。

予算に関する要因

『ARCHITECT』は2018年当時、毎月16頁・800部の発行で、年間支出が約440万円。この支出に対して、年2回(1月・8月)の会員による発行協力費(新年広告・暑中広告)と、法人協会広告費(毎号4社掲載)によって6割分の収入を得ていましたが、差額の4割分を会費等の他収入で補填しており、年々、支部財政を圧迫している状況でした。そこに2018年6月、建築ジャーナルから編集費用の増額を要求され、これまでと同様の予算体制では、毎月発行を継続することが困難となり、いよいよ発行継続に関する具体的な検討を行わざるを得なくなりました。

執筆協力に関する要因

会員の高齢化に伴い、年々執筆の依頼を辞退される会員が増え、誌面づくりに関して会員の協力が得られてい

Q6. 会報誌『ARCHITECT』で読んでいる記事を教えてください。(複数回答可)

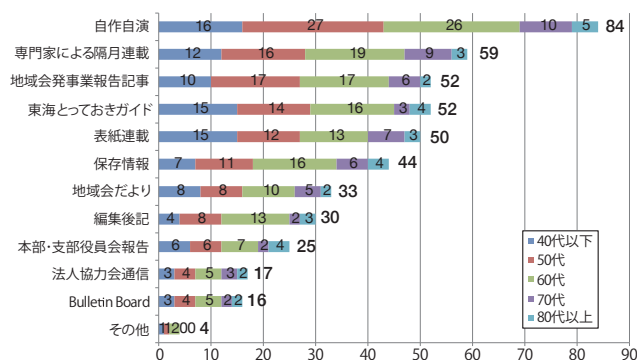


図2 30周年記念号(2018.1月)での誌面に関するアンケート結果

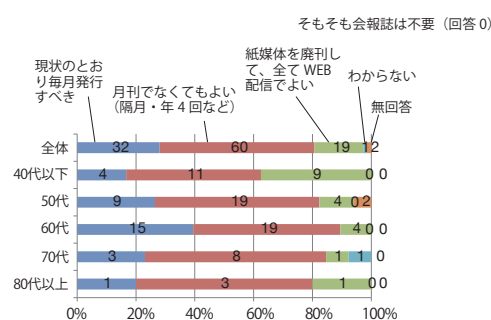
ない状況でした。特に連載から10年続く自由投稿のコーナーである「自作自演」(毎月4人執筆)においては、編集担当者(建築ジャーナル)が毎号数十人の会員へ依頼を掛け続け、ようやく4人の執筆者が確保できている状況で、編集上大きな負担となっていました(半面、先の30周年記念号のアンケート(図2:Q6)において「自作自演」が全記事中、最も読まれているという結果でした……)。その結果、執筆依頼業務の負担が年々増え続け、編集費用値上げにつながるようになったのです。

また、執筆者の確保は「自作自演」に限らず、事業報告をはじめとする他頁においても同様に困難で、限られた会員で入れ替わり執筆いただき、毎号何とか誌面を埋めている状況でした。

今回の継続検討は主に財政面がきっかけではありますが、そもそも会報誌発行は、さまざまな事業等の報告書の役割も持った、全会員へ均等に提供されるサービスであり、会の予算を一定額使用することが前提の事業であるはずで、支出額の大小でその行く末を決めているものではないはずです。一方で、広告費収入や執筆者の減少に見られるように、会として『ARCHITECT』を会員の手で作成し、継続しようという意識が低下してきているようにも感じられました。また、30年を超えて、会員・編集社ともに会報誌発行に対して甘えが生じ、誌面がパターン化し、読者(主に支部会員)に読み応えのある記事を提供できていない状況になっていたかもしれません。

これまで『ARCHITECT』は、創刊当時の崇高な理念のもと、さまざまな会員による刺激的な記事により、東海地方の建築文化向上に貢献した一媒体であったと思います。東海支部が全会員へ、平等に会の活動を広報し、時には会員の意見を自由に社会へ発信できるプラットフォームとしての媒体を30年持ち続けられたことは、大変恵まれた環境だと思います。このことを今一度、全会員で再認識し、その行く末を検討しなければいけませ

Q9. 現状、『ARCHITECT』は紙媒体の冊子を毎月発行していますが、今後のあり方についてのご意見を一つ選んでください。



んでした。

もし廃刊になるとしても、「財政の都合により止むなく廃刊になりました」で済ますことなく全会員が意識を向け、その是非について検討を重ねた上での廃刊でなければいけませんし、継続となった際は、会員が今後は積極的に投稿したいと思えるような、興味を惹く読み応えのある誌面を構成すべく、編集社も含め、大きな改革につなげられるようにしなければならぬと考えました。

『ARCHITECT』発行見直しに関する検討方法

矢田東海支部長の号令のもと、支部会員全員で『ARCHITECT』の必要性を検討し、今後の方針を決定するため、編集委員会で以下のロードマップを作成し、実行しました。

●ロードマップ

2018年6月～8月	新たな編集社を数社選定の上、見積もり。さまざまな発行形態(発行回数やWEB化、廃刊など)における予算の試算表を作成
8月～11月	アンケートおよび会員集会実施に際する情報提供として、先の試算表や『ARCHITECT』の現況や歴史、準会員・協力を会員を含むさまざまな会員の意見を伝える緊急連載を『ARCHITECT』誌上に掲載
11月	法人協力を会員を含む東海支部全会員へ、発行継続に関するアンケートを実施
2019年2月	アンケート結果を集計の上、会員集会を開催
3月～5月	会員集会の内容をもとに、支部役員会で『ARCHITECT』の新方針を検討、決定
2018年12月～2019年5月	『ARCHITECT』誌上の緊急連載で逐次進捗を掲載

ちなみに、30周年記念号で『ARCHITECT』の今後のあり方に関してアンケートも実施しており、その結果は図2:Q9の通りでした。

今回は、発行見直しまでの経緯と、その対応までの報告でした。次回(春号)は会員アンケートと会員集会の結果、その後の新方針と改革後の現況を掲載いたします。